平成30年加茂市議会3月定例会会議録（第2号）

3月12日

議事日程第2号

平成30年3月12日（月曜日）午前9時30分開議

第1 一般質問

本日の会議に付した事件

日程第1 一般質問

安武 秀敏君

1. 7期目の市長選出馬表明と平成30年度予算について
2. 応急診療所について

藤田 明美君

1. 発達障害者支援法にもとづいた発達障害者・児の支援体制とワンストップ相談窓口について
-

○出席議員（17名）

1番	三 沢 嘉 男 君	2番	藤 田 明 美 君
3番	白 川 克 広 君	4番	佐 藤 俊 夫 君
5番	大 平 一 貴 君	6番	浅 野 一 明 君
7番	滝 沢 茂 秋 君	8番	保 坂 裕 一 君
10番	森 山 一 理 君	11番	山 田 義 栄 君
12番	中 野 元 栄 君	13番	安 田 憲 喜 君
14番	茂 岡 明 与 司 君	15番	樋 口 博 務 君
16番	安 武 秀 敏 君	17番	樋 口 浩 二 君
18番	関 龍 雄 君		

○欠席議員（なし）

○欠員議員（1名）

○説明のため出席した者

市 長	小 池 清 彦 君	副 市 長	吉 田 淳 二 君
顧 問	中 野 清 君	総 務 課 長	五十嵐 裕 幸 君
企画財政課長	武 内 豊 君	税 務 課 長	鶴 卷 信 二 君
農 林 課 長	近 藤 直 樹 君	商工観光課長 教育委員会 社会教育課長	明田川 太 門 君

市民課長	青木敏男君	健康課長	車谷憲繁君
建設課長	金子正文君	都市計画課長 水道局長 環境課長	樋口敏晴君
下水道課長	和田利政君	福祉事務所長 加茂市議政センター 市民福祉交流センター 「加茂美人の湯」所長	青柳芳樹君
会計課長	井上毅君	教育長	殖栗敏夫君
教育委員会 学校教育課長	栢森耕太郎君	顧問 教育委員会 文化会館長	宇田滋君
教育委員会 公民館長	和田正利君	教育委員会 図書館長	珊瑚保君
監査委員	坂中春信君	監査委員 局長	吉田裕之君
農業委員会 事務局長	佐野雅好君		

○職務のため出席した事務局員

事務局長	菅家裕君	係長	美原弘美君
係長	石津敏朗君	主査	吉田和実君
嘱託速記士	山田真織君		

午前9時30分 開議

○議長（森山一理君） これより本日の会議を開きます。

これより議事日程第2号に入ります。

日程第1 一般質問

○議長（森山一理君） 日程第1、一般質問を行います。

通告順により質問を許します。

質問の要旨を順次局長に朗読いたさせます。

〔事務局長 質問要旨 朗読〕

○議長（森山一理君） 16番、安武秀敏君。

〔16番 安武秀敏君 登壇〕

○16番（安武秀敏君） おはようございます。YO1998の安武秀敏でございます。質問は2点ありまして、1は7期目の市長選出馬表明と平成30年度予算についてであります。

市長は、昨年12月、7期目の市長選に出馬の表明をされました。きのう石川県知事の選挙がありまして、投開票の結果、谷本知事が7期目の当選をいたしました。小池市長の御健闘をお祈りします。また、平成30年度当初予算が示され、平成30年度は守りの年だと位置づけられています。

さて、日ごろ加茂市体操クラブの子供たちが体操トレーニングセンターで新潟経営大学の学生に指導してもらっていますが、その練習時間が少ないと不満があります。高額な体操用具を購入しても大学生が優先され、子供たちが練習できないようでは本末転倒ではないでしょうか。

前回6期目の出馬表明について、行政水準をそのままにして大丈夫かという質問に対して、償還金が減るから大丈夫だと答弁されましたが、今回は償還金が減るけれど、人件費、退職金、北コミセンの維持費に回さなければならない、退職金がないので実質60歳の定年を希望すれば65歳まで延長するというのですが、企業と異なり、公務員はリストラがないので、何年度に何人の退職者が出るのか初めからわかっています。前もって準備できるのであります。普通の会社は、退職金引当金の計上を当然のようにしています。今年度から5年間の各年度の退職者は何人で、退職金は幾らでしょうか。定年を延ばしても問題を先送りするだけで、負担が増加します。政府は2月、国家公務員の定年は現在原則60歳の定年を65歳までに段階的に引き上げる方針を決定しました。これに伴って、60歳以上の給与水準を検討するように人事院に要請しました。来年の通常国会に国家公務員法改正案が提出されるのであります。さて、職員の退職金の話をしました。市長、副市長にも退職金があります。1年後に退職となった場合、また5年後になった場合、それぞれいかがでしょうか。加茂市は金がありません。市長は、退職金を辞退するとか減額するお考えはいかがでしょうか。定年延長は人件費の増加となり、財政負担が増加をし、また人事が停滞し、若手や中堅職員の士気に影響します。償還金が減った分、職員の退職金に充てるのは職員のための自治体になっています。定年延長について、政府は60歳以上の一定の年齢に達した管理職を下位のポストに降格する役職定年制の導入を検討しています。加茂市は定年延長することは人事の停滞と財政の圧迫になります。役職定年制の導入は、若手や中堅職員が重要ポストに昇任する機会の確保や組織全体の活力を維持するものであります。いかがでしょうか。

加茂市は、県内で一番人口の少ない市であります。阿賀野市には10年前から副市長はおりません。加茂市も要らないと思いますが、いかがでしょうか。加茂市はこれから守るだけになると思います。守りだけなら顧問も不要であります。顧問は職員でしょうか。顧問は70歳を過ぎています。年齢制限はないのでしょうか。顧問1人で新規採用が2名できます。加茂市の退職金は、国の制度より高いようですが、おかしくないでしょうか。昨年監査委員の報酬を長岡市と同じにしたいと提案がありました。加茂市は、県内で一番小さい市であります。特別職の報酬、職員の給与も人口に合わせて下位にすべきだと思いますが、現在20市中何番目でしょうか。議員はもともと最下位のほうですが、政務活動費の支給をやめたらどうでしょうか。消防団員の報酬を県内最高額に引き上げのお考えですが、政令市の新潟市と同額になるのでしょうか。理由がわかりません。御説明をお願いします。

平成30年度の一般会計当初予算は2,631万3,000円の黒字の予算だとおっしゃいますが、黒字は当然のことです。わずかばかりの黒字では健全財政とは言えません。民間企業の剰余金と全く意味が異なります。地方公共団体の財政は、常に収支の均衡が保持されていることが大原則であります。歳入の見積額と歳出額は同額になるよう予算を調製しなければならず、初めから赤字の予算を予想することは許されません。経常収支比率が99.5%で相当高いのは、福祉や教育や産業の支援や下水道に力を入れているからだということですが、加茂市の場合は補助費が10.9%で多く、公益上本当に必要なのか見直してはいかがでしょうか。

ことしの冬は大雪でした。金がないため、消パイのノズルの掃除をしなかったため水が出なくなり、

機械で除雪しました。消パイがあるのになぜ機械除雪なのだと陣ヶ峰や駅前裏通りの住民は怒っています。加茂市は、基金残高が常に底をついておっしゃっていますが、除雪に充てる基金がなくて、他の予算を減額しています。災害があった場合、貯金がなければ仕事できません。今回の除雪経費の1億円も貯金がないため、予防接種事業費1,600万円等を減額しています。予算の流用は目間あるいは目内の流用に限られて、各款の間または項間の流用は禁止されています。必要があれば、補正予算で措置するしか方法はありません。専決処分に当たり、当局からの説明はなく、議案が届いてわかりました。予備費や基金なら問題はありませんが、当初の予算で議決したものを説明もなく専決処分をするのはいかがでしょうか。以上、加茂市の財政は豊かで良好で健全なのでしょうか。

次に、応急診療所について質問します。去る1月30日、県央地域の4医師会が実施主体となっている県央医師会応急診療所について、施設整備費を分担して同診療所を利用している三条、燕、田上、弥彦の4市町村長が連名で加茂市長に対して同診療所に係る構成市町村に参加し、施設整備費等について応分の負担を求める要請がありました。要請は平成24年度から続けており、今回で6度目でありませぬ。応急診療所への参加は市民の署名、請願書採択等で明らかなように民意であります。不参加は加茂市が孤立するばかりであります。住民福祉の向上のために、近隣市町村と協力していかなければならないと思います。太田市政のとき、県央には4年制大学がないということで県央の市町村や企業から大きな支援を受けて新潟経営大学が設立されました。応急診療所について市長は約束していないとか、金がないとかおっしゃっていますが、新潟経営大学の場合約束はあったのでしょうか。また、県央の市町村からの支援は幾らになったのでしょうか。

以上で壇上での質問を終わります。再質問は自席でいたしますので、よろしくお願ひします。

○市長（小池清彦君） 御答弁申し上げます。座って失礼させていただきます。

最初に、除雪費を、これはもう雪が降ったらすぐ対応しなきゃだめですから、専決処分したわけですが、その専決処分はきのう議会の初日に全会一致で承認されたわけでありませぬ。安武議員もそれに賛成されて、全会一致で除雪費の……これそのまま専決処分は承認されたので、それに賛成しておかれながらそれがけしからんと今さら言われても、じゃ初日のあなたの賛成は何だったのだということになるわけでありませぬ。

御答弁申し上げます。次の市長選への立候補を表明したのは、加茂市内の現状を見ますと私がここでやめたのでは加茂市が混乱して没落してしまうと考え、真にやむを得ず立候補を表明したところでありませぬ。なお、選挙のことは市議会の議場で議論すべきことではありませぬので、これ以上の答弁は差し控えさせていただきます。

年金の報酬比例部分の支給が段階的に引き上げられ、平成33年以降は65歳にならないと完全支給されないことから、雇用と年金の接続を図るため、国家公務員の定年を60歳から65歳に段階的に延長する国家公務員法の改正案が今後国会で審議されることとなります。私は、こうした時代の趨勢を見ながら、平成26年末には希望する職員に対して3年間の定年延長措置をとり、その後年金を完全受給できるまでさらに2年間再任用で働くことができるようにいたしました。定年を実質65歳まで5年延長したわけでありませぬ。何も退職金を先延ばしにするためにやったわけでは毛頭ないので、今議員のおっしゃったことをお聞きいたしまして、そんなふうなとり方もあるのかなと、職員がかわいそうだなと思ったところでありませぬ。ただし、加茂市政は仁の一字を根本としておりますので、断固として格下

げはいたしません。格下げはしておりません。また、安武議員は定年延長によって職員の士気が下がると言っておられますが、定年延長で士気が下がる職員などはおりません。士気は大いに上がっております。

また、議員は副市長、顧問について一方的に不要と言われますが、これも全くの誤りであります。私は、これまでも事に当たっては常に幹部会議を開き、副市長、顧問を初め、市の幹部諸官と相談して物事を進めてまいりました。この方針は、これからも変わりはありません。また、行政の現場において副市長と顧問の活動は目覚ましいものがあり、絶大な成果を上げております。さらに、副市長につきましては最近特に強調されているコンプライアンス、法令遵守とか公金横領の防止というようなことでありますが、このコンプライアンスの確保と円滑な財政、会計業務の推進のため、以前の収入役の仕事を統括する副市長がぜひとも必要であり、2人の副市長が必要であります。

次に、補助費が多く、本当に必要なのか見直してはいかがかというお尋ねですが、補助費等が10.9%というのは平成30年度当初予算概要に記載されている予算の性質別割合の数値であります。この10.9%の中には加茂市・田上町消防衛生保育組合の負担金、だから加茂市・田上町消防衛生組合に加茂市が出している分担金は全部ここへ入っているわけでありまして。それから、後期高齢者医療広域連合への負担金、これも全部ここへ入っているわけでありまして。それから、企業設置奨励事業費や幼稚園就園奨励費などの補助金、その他市内各種団体への補助金が含まれております。予算に計上しているものは、全て市民の皆様にとって必要なものであります。必要なものを見直すつもりはありません。

次に、消雪道路の機械除雪についてであります。現在市道の消雪施設として消雪井戸102カ所、消雪パイプ38.1キロメートルを維持管理しております。例年11月下旬から12月上旬にかけて市内業者6社に委託して消雪井戸とノズルの目詰まりの解消、掃除を含めた散水施設の点検、散水量の調整を実施しております。今年度、というのは29年度ですが、平成29年度におきましても11月27日から12月10日にかけて実施いたしました。点検の際に発見したり、突発的に発生した送水管の漏水などについては修繕を行い、やるべきことはしっかりと行っております。一生懸命出していないというような御指摘は、ちゃんとよく調べてから言っていたらいいかと、何かデマを飛ばすようなやり方は困るわけでありまして。地下水を長時間にわたり一斉に連続揚水すれば、全体としての地下水量に限界があるため、地下水が干涸び、井戸が渇水状態になることは常にあることであります。今冬は連日の異常な降雪で、地下水を連続揚水したことにより、30カ所で一時的に渇水状態や水量不足となり、これはしょうがないです。もう市民の皆様方は消雪パイプにしろ、自分のところを消雪パイプにしろと言って大変なので、どんどん消雪パイプにしてきたわけですから、地下水量というものは限界がありますから、その結果長く出していると出なくなってくるわけでございます。この間の何十年に1遍の降雪ですから、もうそういうことが起きたわけでありまして。そのうち30カ所で一時的に渇水状態や水量不足となり、消雪パイプ敷設延長38.1キロメートルのうち約6.5キロメートルを機械除雪で対応いたしました。消雪パイプがとまってしまうと雪が猛烈に積もりましたので、これもう消雪パイプがまた出るのを待っているわけにいかない。そのうちに消雪パイプは深い雪の下に埋もれてしまっただうにもならなくなるわけでありまして。そこで、そこは極力とにかく機械除雪をしたわけでありまして。住民の皆様が塗炭の苦しみにおぼれらるることになりますので、消雪が不十分な道路は機械除雪で対応いたしましたものであります。

怒っているというのは、大雪により消雪パイプで十分消雪ができない道路を機械除雪しないときに怒

るのであって、機械除雪したからといって怒るということはありません。とにかくあのときは、消雪パイプが十分きかないところが当然出てきて、そこは雪が積もって、その上を車が走るとまるで船に乗ったみたいな大変な状況になりまして、早く機械除雪をしてもらいたいという要望が殺到したわけでありまして。機械除雪したから怒るなんていう、そんなことはありません。ノズルの掃除につきましても、点検時に水の出の悪い箇所の目詰まりを解消したり、散水量の調整を行ってまいりました。したがって、金がないために消パイのノズルの掃除をしなかったため水が出なくなり、機械で除雪したというのは見当違いも甚だしく、とんでもないことでもあります。

何か金がないというのが、私の財政運営が失敗したというような言い方ですが、冗談ではありません。加茂市は、ほかのまちよりも市民の幸せのためにいっぱい金を出しているのです。その結果、余り貯金がないのであって、ほかのまちはそれをやらずにみんな貯金に走っちゃったのです。それに財務省が目をつけたのであります。そうして安倍総理に言いつけたのであります。国が困っているのに地方はみんな貯金しているじゃないかと、けしからん。それに対して安倍総理が全くけしからん。それで、内閣でけしからん、こういうことを言うたわけでありまして。それで、たまげて全国市長会、それから全国知事会が総理のとこへ行って、内閣へ行って、そういうつもりで貯金したのではありませんと言うて陳弁これ努めたのですが、時既に遅く、交付税をばんと各市町村、県が削られてしまったわけでありまして。加茂市こそいい面の皮で、市民の皆様の幸せのために金使っているから、常に加茂市は貯金が多くない。しかしながら、そこを上手にやっているから、貯金がマイナスになるということはいまだかつてないのです。これは、財政運営の技術というものは極めて難しいものなのです。幸いに私はずっと前半戦役人で、予算関連のことは山ほどやってきましたから、したがって予算の中身は全部心得ていますから、したがって貯金がマイナスにならないように注意しながら市民の皆様のお幸せのためにお金をたくさん使ってきたわけでありまして。ほかの市町村はそれをやらなかった。その結果、内閣に地方交付税を減らすことによって全部取り上げられちゃった。加茂市は困りました。そんなことしていないのだから。それで、猛烈に地方交付税を減らしてきたわけです。しかし、こっちはそんなことをされても、今までもちゃんときちっと対応してきましたので、市民の幸せを少しも落とすことなく、幾ら地方交付税を削られてもしっかりと対応してきておるということでもあります。それをおまえの財政運営が悪いのだ、それはとりもなおさず市民の幸せをもっと減らせ、あなたはそう言っているだけなのです。それはできません。

次に、除雪費を専決処分したのはいかがかという御質問ですが、さっき申し上げましたように自分は賛成しておきながらそのことを言うのはもうちょっとちゃんと質問していただきたいと思えます。近年雪が多い年が続く、毎年のように除雪費を専決させていただいております。今年度は、近年以上に雪が多く、しかも長く降り続けるという非常事態となりました。そのため、今回の除雪費1億円を予算化するのに基金だけでは到底足りず、緊急避難的に他の予算を減額させていただいたものであります。議会議決を待っていたのでは市民生活は大混乱を来してしまいます。非常事態の例を挙げて、財政が豊かではなく、良好で健全ではないというのはまことに不当な言いがかりであります。なお、このたびは除雪費1億円を予算化いたしましたけれども、これでは足りないであります。ことしの大雪は何十年来に1遍の大雪でありますので、あと7,000万はさらに除雪費が必要になります。これは、国からある程度補助金がある、それから余り毎年はというか、余りこれまでやられたことはないのですが、特別交付

税が余計来る、これはわかりませんが、しっかり頼むということはよくお願いしてありますけれども、特別交付税が減らされることはないと思うのですが、減らされることがあるかどうか、それを見ないと、どれだけ国から金が出るかを見ないとこの7,000万の財源がはっきりしないので、そこで7,000万のほうはまだ議会にお願いせずはない状態である。しかしながら、あと7,000万は必要である、こういうことであります。そのうちの結局1億7,000万必要なのです。それをその分1億円を大急ぎで専決処分でやったということでもあります。

次に、体操トレーニングセンターでの子供たちの練習の件につきましては、加茂体操クラブは指導者が足りず、経営大学の学生による指導に相当依存しておりまして、感謝にたえない状況にあります。限られたスペースに大勢の子供さんがやってくるのですから、一人一人の練習時間は当然限られてきます。加茂体操クラブの横山総監督と経営大学の森先生は、今度齋藤先生がほかへ行かれて、後任に北京オリンピックのナショナルチームに入っておられた森先生がおいでになったわけですが、森先生は緊密に連携しておられますので、現状が限界なのではないかと拝察いたします。

また、現在県内20市の中で加茂市長の報酬は上から15番目であります。加茂市長の退職金は、下から2番目の19番目であります。高いと思われて当てが外れられたかもしれませんが、非常に低いわけです。それから、加茂市の市議会議員の報酬は上から15番目であります。加茂市議会議長の報酬は、上から14番目であります。職員の給与水準の高さを示す、国を100とするラスパイレス指数は、加茂市は国を100とすると94.3で上から11番目であります。最高は新潟市の99.6ですが、一番低い佐渡市でも92.1であり、加茂市より低いまちは加茂市と大体同程度であります。

消防団員の報酬につきましては、加茂市の一般の団員の報酬を2万3,400円から、年間です。加茂市の消防団員の報酬は1年間にたったの2万3,400円なのです。全くの勤労奉仕でやっておられるわけです。もちろん出動されたときの手当は差上げますけれども、報酬というものは年間2万3,400円。これを県内最高の聖籠町の2万7,000円、年間2万3,400円を2万7,000円に引き上げたのであります。この2万7,000円が県内最高だというわけでありまして。まことに消防団の方々には恐縮なことでありますが、県内最高とはそういう最高なのであります。他の団員の報酬、今度は班長以上の報酬も一般の団員と同じ率で引き上げる30年度予算案となっておりますが、これは年報酬で一般の団員以外は県内最高額とは大きな開きがあります。なお、29年度には加茂市の消防団員の出動手当を県内最高額に引き上げたところでありまして。29年度、今年度ですが、これを昨年度議決された29年度予算で出動手当は県内最高額に引き上げたところでありまして。これは、消防団員の御苦勞を考えたら当然のことです。

県央医師会応急診療所についてであります。私は、他の市町村や県、国とも仲よくし、融和を保つことを第一と考え、真にやむを得ないとき以外は争わない主義であります。降りかかる火の粉は払わざるを得ず、申し上げなければならぬのが残念であります。初めに申し上げますが、加茂市はただ乗りをしているという人がいますが、これは全くの誤りです。加茂市は、県央医師会応急診療所に毎年金を出しておりませんが、他の市町村も毎年全く金を出していないのであります。全部の市町村が金を出していないのであります。加茂市をただ乗りと言うならば、三条市、燕市、田上町、弥彦村の4市町村も全てただ乗りであります。ここらのところを悪宣伝されて、加茂市だけ金出していないで、ほかの市町村が毎年金出しているような錯覚を市民に与えておる。これは、非常に間違っております。三条

市長が他の3市町村長を誘って加茂市に金を出せと言っているのは、県医師会が経営する応急診療所を平成21年に建てかえた経費として2,800万円を出せと言っているのであります。しかし、この改築は本来加茂病院に設置されるべき救命救急センターを病院のない形の弱体の救命救急センターとして三条市に設置したいという国定三条市長の不純なる野望から出たものであり、加茂市民にとって改築など全く必要がなかったのであります。したがって、加茂市長は経営主体である県医師会と改築費を出す契約は全く結んでいないのであります。

もともとこの応急診療所は、国定三条市長が単独型救命救急センター、病院のない弱体の救命救急センターにするために改築したものであります。初めに三条市長が各市町村長のところにその旨の文書を持って勧誘して回りました。その文書は毎回お目にかけておりますが、今回も別紙^{89頁参照}としてつけてあります。そもそもの話は、平成15年に厚生労働省が方針を変更し、これまでの2次医療圏の数を半分にし、その後各2次医療圏に1つずつ小規模20床の救命救急センターを置くことにしたことから始まります。だから、今度つくられる救命救急センターも小規模、たった20床なのであります。そこで、新潟県では13あった2次医療圏を半分の7つにしたのでありますが、知事の諮問委員会は県央を入れずに6つにすることにしたのを加茂市長である私が中心となって運動し、県央を入れてもらって7つになったことは御承知のとおりであります。そこで、県央に置かれる救命救急センターは県央にある2つの県立病院である加茂病院か吉田病院に置かれるべきものであったのであります。しかし、地の利がまさっているのは加茂病院でありましたので、県央につくられる救命救急センターは当然県立加茂病院に置かれるべきものであったのであります。しかるに泉田知事は国の方針の中には全く入っていない基幹病院をつくって、そこに救命救急センターを併設するのだと言い出されたのであります。しかし、初め泉田知事はこのことを言い出しはしたものの、これを実行することには大変消極的であられたのであります。県央基幹病院をつくらないのであれば、救命救急センターは当然加茂病院につくるものであったのであります。しかるに国定三条市長は救命救急センターを三条につくろうという野望を抱いたのであります。しかし、三条には県立病院がないため、救命救急センターを併設する病院がありませんでした。そこで、国定三条市長は病院のない救命救急センター、すなわち単独型救命救急センターというところでもないものを考え出して、これをしゃにむに三条に置こうと企てたのであります。そこで、国定三条市長は加茂市の医師を含む県医師会が三条市につくって運営していた県医師会応急診療所を改築して、これを単独型救命救急センターにするという構想の案をつくって、県央の4市町村長のところを回ったのであります。そのとき持って回った資料をいつもお目にかけておりますが、今回もお目にかけるわけであります。

ところが、その後泉田知事が考えを変えて、選挙の公約にするのだと急に言い出して私一人を呼んで、そうしたいので、あなた何とかしてくれと、それで私もびっくりしたのですが、知事さんがそう言うものですから、それで三条市長と燕市長に話をし、2人とも目を丸くして驚いておりましたが、とにかく3人でこっそり自分のところへ来てくれというものだから、こっそり出かけていったら、基幹病院をつくることを今度の知事選の公約にしたいのだというふうにおっしゃったわけであります。ところが、その後泉田知事がそういうふうに変えて、本当に救命救急センター建設の県央基幹病院をつくることを実行することとされたのであります。この段階で国定三条市長の単独型救命救急センターの構想は消滅したのであります。すなわち県医師会応急診療所を改築するというこの大義名分が消滅

したのであります。したがって、この改築は目的を失ったものになったのであります。私加茂市長は、もともと県央救命救急センターは加茂病院につくられるべきものと考えておりましたので、病院のない弱体の単独型救命救急センターに賛同することはできず、仲間に入るのをはっきりお断りしたのであります。そもそも県央応急診療所に診療を受けに行く加茂市民にとっては、改築の必要など全くなかったのであります。しかし、無用の改築、すなわち何のために改築したか、単独型救命救急センターにそれを将来するのだということ……これを単独型救命救急センターにするということ……改築しちゃったのですから、私の了解など全く得ずに改築してしまったのだけれども、その改築の必要は全くなかったのであります。目的がなくなっちゃったのだ。しかし、無用の改築をしてしまったものですから、無用の改築をされてしまい、もとの建物がなくなったものですから、やむを得ず改築された建物へ診療を受けに行っているのであります。

そこで、國定三条市長のほうは単独型救命救急センターをつくるという当初の目的がなくなったのに診療所の規模が大きくなったものですから、夜10時半には閉院する救急病院でもない診療所にたくさん救急患者を搬送しているのであります。また、私が恐れていたことなのですが、この改築がなされたために三条の病院が日曜診療をやめてしまっちゃったのです。いずれやめるぞと、応急診療所を大きくしてやったものだから、いずれやめるぞと私言うておったのですが、三条の病院が日曜診療をやめてしまったので、そこでこの応急診療所で日曜診療まで始めたのであります。加茂市の日曜診療は当番医制でやっているわけでありまして。

いずれにいたしましても、県医師会と何の契約も結んでいない加茂市に対し、しかも第三者が、県医師会じゃないのですから、第三者が金を出せというのは脅迫罪と詐欺罪に該当する行為だと考えます。これまでに申し上げたことが答弁の核心ですが、さらに申し上げますとそのとき加茂市が市としてこの応急診療所の改築に同意していたら、それは加茂市もこの応急診療所を救命救急センターにすることに同意して、三条市の傘下に入ることを意味していました。また、加茂市が参加していた場合、応急診療所の改築に係る経費として加茂市には約3,000万円、結局2,800万円出せと言ってくるわけですが、約3,000万円の負担が予定されておりました。しかし、応急診療所の医療機材と施設はちゃんとしたものにしようとするればさらに莫大な金がかかりますので、加茂市の負担は極めて大きなものになります。いわんや単独型救命救急センターを今度は県がやるのじゃなくて、4市町村がやるという考え方ですから、4市町村で建設し、運営しようとするれば何十億という巨額の金がかかります。これを4市町村が出すことになります。そんな財政的余裕は加茂市にはありませんし、ほかの4市町村にもありません。まかり間違えば、これによって加茂市の財政は破綻する危険があります。この応急診療所は午後10時半には閉じてしまうものであり、したがって当然入院ベッドはなく、機材の体制、医師の体制、施設の体制、いずれから見ても救急病院たり得るものではありません。繰り返しますが、救急病院でないところへ救急患者を運び込むということはやってはならないことでもあります。運び込まれた人間こそもう命にかかわることで運び込まれているのに、何の機材もない、手術の機材もない、10時半には閉じてしまう、そんなところへ三条の市民は運び込まれているわけです。加茂市民は絶対に運び込んでいないわけでありまして。

場合によっては救急隊員とその管理監督者は何億円という損害賠償を請求される事態も起こり得ることでもあります。そのかわり加茂市は救急患者を加茂病院へ搬送いたします。幸いに平成20年度には5

人だった加茂病院の常勤医師数は29年4月に12日、29年7月には1人ふえて13人となり、これからさらにふえていきます。また、25年4月からMRIも稼働を開始いたしました。さらに全面改築が決まり、加茂市が強く要望いたしました産科の個室20室も実現することになり、平成31年度には、小児科を含む15の診療科、設置を要望し、設置に前向きな回答をいただいている麻酔科を含めると16になります。16の診療科を有する新しい病院が開院する予定となっております。平成28年12月から第三平成園、それから平成29年4月から平成園、第二平成園、この3つの特別養護老人ホーム全てに対し、加茂病院から嘱託医を派遣していただいております。このようにますます充実させる加茂病院へ加茂市は救急患者を搬送することになります。加茂病院で手に負えない患者は、3次救急病院等の他の病院へ搬送いたします。

この応急診療所にかかわりを持つことは極めて危険であります。この応急診療所があるから、加茂病院を充実する必要がないという言いがかりを生む危険性があります。加茂病院が建てかわってもそれほど充実する必要がないということになる可能性が高くなります。そもそも県央の医師会がずっと以前に三条で応急診療所を始めたとき、これに参加するか否か、加茂市医師会では大きく意見が分かれたと言われております。

次に大切なことは、応急診療所にかかわっている4市町村長は救命救急センター併設基幹病院の検討においてかさにかかって私を孤立させ、加茂病院案を葬り去った元凶の人たちであります。この人たちと一緒にすることは、その軍門に下ることになるのであります。この人たちと一緒にになったら最後、これからつくられる救命救急センター併設基幹病院の検討において加茂市長の発言の自由が封殺されることとなりますので、一緒にすることはできません。

一方、加茂市民はこの応急診療所に行きたければ、改築前と同じくいつでも自由に行くことができます。加茂市の医師もいます。この診療所は、県央の医師会が運営しているものであり、もともと市町村は金を出していなかったのであります。今でも全ての県央の市町村は毎年全くお金を出しておりません。重大な経緯があって、加茂市が出すことのできない2,800万円のお金について、國定三条市長は他の3人の市町村長を誘ってこれを出せと脅迫しているのです。今はやりの詐欺でもあります。國定三条市長は、他の3市町村長を語らって改築させ、改築のための金を出す約束をさせたのであります。これに対し、加茂市はこの約束に加わることを拒絶したのであります。したがって、加茂市はこの約束に加わる義務は全くないのであります。野望のための不純な目的には同意せず、県央医師会と何の契約も結んでおりません。

さらに、この4市町村のグループに加わることは大きな問題があります。このグループに加わったら最後、加茂市は救急患者を救急病院ではなく、入院させることのできないこの応急診療所へ運び込まなければならないのであります。これは大変です。必ず金を出したら最後、この応急診療所に運び込まなければならないになります。

さらに、私が気がかりなのは加茂市が加茂病院が救命救急センター併設の基幹病院になることを潰してしまった、この4市町村長のグループに入ることは加茂市が県央基幹病院の設立者の一つにされて、膨大なお金を出させられることになる危険もはらんでいるということでもあります。現に魚沼の基幹病院はみんな関係市町村、設立者にされて金出させられているわけでもあります。

次に、國定三条市長は加茂市も応急診療所の構成市町村になれと言っておりますが、この応急診療所

は県医師会がつくって運営しているものであって、構成市町村などというものはそもそも存在しません。強いてそのような言葉を使うのであれば、医師が出ている市町村は全て構成市町村です。医師が大勢出ている加茂市は立派な構成市町村です。加茂市も構成市町村の概念から外すのは言語道断であります。

次に、心しなければならないことは県央基幹病院に併設される救命救急センターは病床、ベッドが20ベッドの地域救命救急センターと称する一番小さな規模の救命救急センターだということにあります。したがって、この救命救急センターはほどなく満杯となり、救命救急センターがもう一つ必要になるものと思われまます。そのもう一つの救命救急センターは、加茂病院に併設されるものでなければなりません。応急診療所を病院のない弱体の単独型救命救急センターにしてはなりません。必ず加茂病院に置かれるものでなければなりません。そのためにも加茂市は単独型救命救急センターを指向する仲間に入ることはできないのであります。

加茂市及び加茂市民は今、加茂病院の産科の個室20室を確保し、病児保育園も6月に開園となり、夢と希望と幸せに沸き立っています。加茂市及び加茂市民が今全力を尽くすべきは、加茂病院の建てかえであります。加茂市と加茂市長がさん然と輝く大加茂病院の新築に当たり、夢と希望と幸せに沸き立っているときに応急手当てをするにすぎない応急診療所の加茂市民には必要がなく、加茂市が拒絶した改築の費用としての筋の通らない2,800万円の話などするのはやめていただきたいと思ひます。

私は、三条市長と仲よくし、融和を保つことを第一と考え、毎年不当な文書を送ってくる三条市長と争うことはせず、ひたすら忍耐を心がけてまいりました。しかし、いつまでも私が黙っていると私が悪者にされてしまいますので、今後このような文書をよこすことをやめないときは座して死滅を待つよりは闘わざるを得ず、三条市長を脅迫罪と詐欺罪で告訴せざるを得ないと考えております。そのときは、ただいまのような安武議員の発言はこの犯罪の幫助に当たることになると思ひます。

以上であります。

○16番(安武秀敏君) 応急診療所について、私の質問は近隣の市町村とは仲よくしなければだめで、そういうことを言っているわけです。新潟経営大学のときに周りの市町村がどれぐらい応援してくれたか、それを聞いて、今まで市長が言っている理屈を聞いて質問したわけではないです。あのとき新潟県が11億円、そのころ金子知事だった。敬和大学とか柏崎の産業大学、それは6億円ずつ来ています。県が補助していたから、6億円はもらう。40億円必要だったのです。そして、加茂市が13億円、三条市が7億5,000万円、田上町が3億円、燕市が2億2,000万、あと新潟市ほか13市町村が1億500万、これで38億円ぐらいの寄附です。あと今度は新潟経営大学も同窓会を初めいろいろ寄附したり、大学自体もお金は持っていましたけど。三条市が7億5,000万出してくれている。そのときまだ下田とか栄町は別です。そのような大きな応援をいただいた。加茂市は何で2,800万や3,000万のお金が出せないのか。恥ずかしいと思ひませんか。

今度は施政方針の中で体操トレーニングセンター、中村多仁子先生が頻繁に加茂市に指導に来てくれると言っていました。今年度何回、いつ指導に来られて、誰に指導して、その講師謝礼みたいなのは幾らだったのかお聞かせください。

○市長(小池清彦君) 私は、常々新潟経営大学を含めてその運営主体である暁星学園、暁星学園イコール加茂市であり、加茂市イコール暁星学園であるとさえ言って、暁星学園を大事にしております。これ

は、私の前任者の太田市長さんが朝学校の出身ですから、それを新潟経営大学を含むたくさんの方の学校を
あわせ持つ暁星学園にしたわけでありますから、太田市長さんが中心になって各市町村に働きかけて、
当時は小泉総理が登場する前ですから、各市町村は金をいっぱい持っていたから、それでお金を出して
もらったのであります。

だからといって今回のものは全然違います。今回のものに金を出したら最後です。まずもって救急患
者をあの応急診療所に加茂市が運び込まなければならなくなります。それから、今後恐らくできるであ
ろう第2救命救急センターは加茂病院ではなくて三条市に単独型の病院のない救命救急センターはつく
られてしまうことになる。そういうことに力を出して仲間入りすることは絶対できません。恥ずかしい
と思いませんかとは何事ですか。あなたこそ恥ずかしいと思いなさいよ。まことに加茂市及び加茂市民
にとって極めて不幸になるようなことをあなたは平気で言っているのだから、あなたこそ恥ずかしいと
思いなさいよ、本当に。あなたの言うとおりにしたらめちゃくちゃになります、加茂市の救急は。しか
も、絶対同意もしていないのに金を出せと、向こうは脅迫罪かつ詐欺罪なのだ。今度やってきたら、私
はやりませう、命がけで。これだけ毎年なぜ私が耐えがたきに耐え、忍びがたきを忍んできたか。三条広
域水道を初め、三条市に大いに世話になっておいて、そちらのほうを物すごく仲よくみんなでやってい
るのです。國定市長さんは、ああいう書類をよこしますが、私と会ったときこの話は絶対しないのです。
私も絶対しません。両方和气あいあいやっているのです。私は、そのために忍びがたきを忍んで、あんな
文書を出され、三條新聞に出されて、私が悪者みたいにされていますが、本当に我慢してきているの
です。もう我慢の限界であります。

○16番(安武秀敏君) 時間があと1分ですけど、加茂市は財政的に硬直しています。市長は健全とか
基金ないのは加茂市のやり方だなんて言っていますけど、硬直しています。それは認めるでしょう。

99%、95.幾つだか。硬直しているというのは認めますね。

○市長(小池清彦君) 全然硬直しておりません。(16番安武秀敏君「時間ですから終わります。時間で
す」と呼ぶ)今議長がやれというから。(16番安武秀敏君「時間です」と呼ぶ)自分の言うばかりやっ
て逃げていくのはひきょうだ。

○議長(森山一理君) これにて安武秀敏君の一般質問は終了いたしました。

10時50分まで休憩いたします。

午前10時32分 休憩

午前10時50分 開議

○議長(森山一理君) 休憩を閉じ、会議を再開いたします。

一般質問、次。

[事務局長 質問要旨 朗読]

○議長(森山一理君) 2番、藤田明美君。

[2番 藤田明美君 登壇]

○2番(藤田明美君) 皆さん、こんにちは。2番、大志の会の藤田明美です。平成30年3月定例会に
おきまして一般質問させていただきます。

今回質問します内容は、発達障害者支援法に基づいた発達障害者(児)の支援体制とワンストップ相

談窓口についてです。

まず初めに、発達障害者支援法に基づいた加茂市の発達障害者（児）の支援体制についてお尋ねします。発達障害者支援法は2005年に施行された法律で、その中で発達障害者が初めて法的に位置づけられました。そして、2016年に改正されました。改正のポイントとしては、1、個人としての尊厳にふさわしい日常生活、社会生活を営むことができるように発達障害の早期発見と早期の発達支援を行うこと、2、支援が切れ目なく行われること、3、支援が社会的障壁の除去に資することということが挙げられます。ここでは、発達障害の定義については詳しく触れませんが、学校では発達障害の可能性のある児童生徒の割合が6%から7%だと言われています。これは、集団生活の中で困り感を抱えている子が少なからずいて、今後も発達障害者（児）の支援が重要になってくるということを示していると思います。

そこで、先述の3つの改正ポイントに関連して御質問いたします。1、早期発見、早期支援について。この法律では、発達障害の症状が通常低年齢において発現するものとされ、発現後できるだけ早期に適切に支援が行われることとされています。このことから発達障害の早期発見と早期支援、そして保護者に対する情報提供や心理的なフォローが必要だと考えますが、加茂市での取り組みをお聞かせください。

2、切れ目のない支援について。切れ目なく支援が行われるには、医療、保健、福祉、教育に関する機関の連携のもとでの支援が必要となります。特に保育園、幼稚園と小学校、中学校との連携をどのようにしているか、また個別の支援計画と個別の教育支援計画について、本人、保護者、学校や福祉サービス事業所の関係者と連携して作成しているかお聞かせください。

3、社会的障壁の除去について。社会的障壁というのは、この法律の中では発達障害者にとって日常生活または社会生活を営む上で障壁となるような社会における事物、制度、慣行、観念、その他一切のものを指しています。また、発達障害と切っても切り離せないものに2次障害というものがあります。2次障害というのは、発達障害に対する無理解からその人が否定的な評価をされたり、繰り返し叱責されたりなどの不適切な対応が積み重なることで自己肯定感が喪失し、後天的に起きる統合失調症や鬱病などのような障害です。この2次障害防止のためには、社会的障壁を取り除くことが重要であり、そのためには発達障害の当事者だけでなく、より多くの人の理解が欠かせません。そこで、加茂市で発達障害の理解のために行っている啓発活動や研修等がありましたらお聞かせください。

これまで、主に発達障害者支援法に基づいてお尋ねしました。次に、発達が気になる子供やその保護者が相談できる場について御質問いたします。4、先ほど御質問したとおり、発達障害者の支援については医療、保健、福祉、教育の分野の連携が欠かせません。診断をされていなくても、子供の発達について心配している保護者のために1カ所で相談できる窓口を設置し、相談を受け付けたり、情報共有できたらよいと考えますが、市長の見解をお聞かせください。

質問は以上4点です。今回は、発達障害者（児）やお子さんの発達が気になる保護者の支援について御質問いたしました。発達障害は、落ちつきがない、こだわりが強いといった周囲から見て比較的わかりやすいものや学習障害のようにすぐに見抜けないものもあります。いずれの場合にも発達障害者の支援において重要なのは、社会的障壁を取り除くことです。すなわち発達障害そのものを取り除くといった考えではなく、その人の周りにある障壁となっている考え方や環境を変えるということが重要になる

と私は考えます。周囲の大人が従来の考え方や尺度にとらわれず、さまざまな視点を持って接したり、周りの環境を整えることで日常生活での困り感を減らし、個性を輝かせることができる人がふえてほしいと思います。また、子育てに関する不安を少しでも取り除く体制を整えることで加茂市の子育て環境がさらによくなってほしいです。

以上で壇上での質問は終わり、再質問は自席にて行わせていただきます。御答弁よろしくお願いたします。

○市長（小池清彦君） 御答弁申し上げます。座って失礼させていただきます。

最初に申し上げたいと思うのですが、発達障害児の問題は私が最も心配している問題の一つであります。むしろ藤田議員と反対の方向で大変に心配をいたしております。というのは、藤田議員は国の政策に沿って質問しておられるわけです。私は、国の政策が間違っているのじゃないかと非常に心配しております。今おっしゃいましたように、発達障害児の発生率が7%だとおっしゃいました。ということは、40人学級においてその学級に発達障害児が3人いるということなのです。そんなばかなことがありますか。私の小学校のクラス、中学校のクラス、みんな大人になって一人残らず、家庭へ入った女性の方はいい主婦になれましたが、それ以外の人はそれぞれの分野において全部そのトップクラス、指導的立場に全員立っております。その中に発達障害者はおりません。それを40人学級で3人も発達障害者がいると、これたちは特別教室に入れなきゃいかんという今の国の政策は本当に心配です、私は。

これは、まず保育園、幼稚園から始まるのです。私は、非常に幸せなことに、変な言い方ですが、幼稚園、保育園行かずに済みましたが、私はそういうところへ行って小さいときから規則、規律に縛られる生活は大嫌いでしたから、行かずに済みましたが、今はみんな行かせられる。行くと、これはいい保育園だなんて言われるところに限って団体で整然としていろいろ旗振ったり、行動をさせて、父兄もそれが大変いいことのようにお考えになって、ああ、この保育園はいい保育園だなんていうことになる。しかしながら、子供さんの発達状況なんていうのは千差万別ですから、私なんか発達遅いほうだったですから、発達遅い子供さんはたまったものじゃないです。あんなことをできないです。できないとどうということになるか。この子供さんは発達障害である、はまぐみ学園へ行って相談してもらいたい、うちの保育園では扱い切れません、そういうことになることがあるのです。そうすると、そういう発達のおくれたお子さんは保育園からはじき出されちゃう。残ったお子さんは整然と活動して、ああ、これは立派な保育園だと、そんなことになる。

今度は小学校へ入ると、あなたのお子さんは発達障害だ。まず、学校から言われるのです。父兄はそんなことわからないです。父兄は玉のごとく自分の子供をかわいがっておられるから、自分のお子さんが発達障害だなんて思わないです。ただし、知的障害の方はちょっと別です。知的障害の方については、これは歴然としてわかってきますから、だから知的障害の方は全力を挙げて御支援しなきゃいけません、そうでないお子さんが発達障害のレッテルをIQテストか何かされて張られてしまうのです。私もIQテストやってみましたが、私でさえ、私はほかの人もみんなやって、おい、これ俺も発達障害だねと、おまえさん方どうだと言ったら、みんな、いや、私もどうもこの問題では発達障害だと笑い話になりましたが、あのテスト難しいです。まず、問題の理解が難しいです。だから、問題を理解しないお子さんはみんな発達障害者です。あんな難しいテストをされて発達障害にされたのじゃたまったものじゃないです。

歴然として明らかなのは、40人学級で3人のお子さんが発達障害にされて特別学級に入れられてしまう。監獄と同じです。だから、私は教育委員会から各学校に対してはそれ気をつけてくれと。今新潟県は非常に特別支援学級をつくりたいというつくってくれるのです。そうすると、御父兄のほうが、例えば知的障害をお持ちの方が何とか特別支援学級をつくってくれと、遠くの学校へやりたくない。そうすると、加茂市は県に頼んで特別支援学級をつくってもらうのです。そこまではいいです。そうすると、特別支援学級をたくさんつくられると、今度は学校側がそこへなるべく大勢の人間を入れたがっている結果になる節がある。だから、不思議なことにその特別支援学級をちゃんと持っている学校の子供さんの中に発達障害児が多いという結果になっているのです。これ一体何だと、これは。皆大体平均して特別支援学級児があるべきでしょう。そうでないのだから。発達障害児が。特別支援学級がたまたまある特別支援学級はそういう発達障害者のための特別支援学級が置かれている学校に発達障害児が多いのだ。これは、私はやるなと。ところが、御父兄はえてしてそう言われるとそこへ入れることがよっぽどいいことのように思って、ぜひうちの子供も特別支援学級に入れてくださいというようなことに全体として見ているとなっているのです。

その結果どういうことになるか。一遍特別支援学級へ入れられた子供さんは、一生涯劣等感を持って暮らすこととなります。私は人並みの人間じゃないのだ、人よりおくられている人間なのだというふうにもみずから思い込んでしまう。これは、自己暗示で非常に脱却することが難しいのです。一生涯脱却し切れないおそれがある。だから、私はとにかく特別支援学級には極力入れるな、本人が一生涯自信を持っていない状況になっちゃうから頼むから入れるなと言うているのですが、どうも結果だめです。入れています。これは、私が最も心配していることであります。

とにかく皆さんでお考えいただきたいのは、40人学級で発達障害が3人もいるのかと、国が定義を決めてIQテストなんてやるから、その結果40人学級で3人の子供さんがかわいそうに発達障害にされちゃっているのです。やっぱり政府のやることは100%正しくないのです。大きく間違っていることを誰も変えることができずにそのままいくことが随分多い。そういうものを発見したら、国の方針に従うことは極力避けねばならん、私はそんなふうにしておりまして、現在余りにも大勢の子供さんが小中学校において発達障害児に仕立てられて、特別支援学級に入れられておる。実態の人数はわかりませんが、中に保育園において人並みに遊戯ができないような子供さんが発達障害児に仕立て上げられてはまぐみ学園へ送られておる。そういう実態を非常に憂えておるものであります。

それじゃ、御答弁申し上げます。発達障害者支援法に基づいた発達障害者、発達障害児の支援体制とワンストップ相談窓口についてであります。発達障害者支援法は、2005年に施行されたいわゆる理念法で、2016年に発達障害者の支援の一層の充実を図るとして大幅に改正されました。その内容に非常に問題があるということは、ただいま私が申し上げたとおりであります。発達障害者支援法において、発達障害者とは、これも本当に問題あるのです。発達障害、自閉症、アスペルガー症候群、その他の広汎性発達障害、学習障害、注意欠陥多動性障害などの脳機能の障害で、通常低年齢で発現する障害を発達障害というのだそうですが、これがあるものであって、発達障害及び社会的障壁により日常生活または社会生活に制限を受けるものと定義されています。

1つ目の早期発見、早期支援についてであります。あとは法律に基づいた答弁になりますので、根本にこの体制の大きな誤りがあるということを最初に申し上げたわけではありますが、そればかり言うとは

と答弁できませんということになりますので、一応法律に基づいて御答弁申し上げます。1つ目の早期発見、早期支援についてであります。これも早期発見なんかされちゃって、発達がおくれている人間、私みたいな人間はひどい目に遭うことになるのです。まずもって申し上げておきたいのですが、子供の発達の早い、遅いは物すごく千差万別であります。発達が早い子供もいれば、遅い子供もいます。そのため、多少他の子供たちよりも騒いだり、元気がよ過ぎたり、理解力がおくれているからといって小さいころから発達障害と決めつけることには賛成できません。子供のときに障害があると決めつけられることによって一生涯劣等感を持った人間になってしまい、その子供の一生が悲惨なことになるかもしれないということを関係者はよくよく認識する必要があります。その子供の特性は、時間をかけてゆっくりと見るべきだと考えます。

私は、保育園や幼稚園において整斉と行動できない子供を発達障害児と決めつけて退園させたり、小中学校に特別支援学級を多くつくり過ぎて、たくさんの子供を発達障害と決めつけてそこへ入れてしまうことを最も恐れているものであります。一方で知的障害の方に対し加茂市は万全に対応していると思っております。加茂市におきましては、乳幼児健診、幼稚園、保育園、小学校、中学校等において子供の成長過程を注意深く見守り、障害があり社会的障壁により日常生活または社会生活に制限を受ける人については、保護者等との相談を通じ、福祉事務所、健康課、教育委員会、その他関連機関と連携、情報共有し、対応しているところでありますという答弁ですが、余りにもこれがしっかり行われ過ぎていないのかなと、私はそれを心配いたします。

2つ目の切れ目のない支援についてであります。厚生労働省でいうところの個別の支援計画とは、障害福祉サービス事業所が作成する個別支援計画のことを指すもので、これはサービスの目標やスケジュールを含めた具体的な支援の内容が記載されるものであります。これも発達障害児に決めつけられたら大変です。一人一人についてこんなものをつくらされちゃう。それぞれ個別支援計画なんていうのをつくられたのじゃ、いよいよたまったものじゃないです。落とし穴から脱却できないです。なお、この計画は相談支援事業所の相談支援専門員が作成するサービスの全体計画、すなわちサービス等利用計画を受けてそれぞれのサービス事業所が作成するものであります。障害のある方やその保護者等からの御相談を受けると、サービス等利用計画を作成するため、必要に応じて健康課、福祉事務所、教育委員会、学校等の教育機関や障害福祉サービスの事業所、さらに状況によっては児童相談所や医療機関の関係者との個別会議や個々の機関との相談、打ち合わせ等を通じて議員のおっしゃる情報連携を行い、お一人お一人のサービス等利用計画を作成しており、もちろん最終的には本人や家族の了承を得ることになります。サービス等利用計画は1年から3年の間に1回の更新があります。また、計画期間において相談支援専門員がおよそ半年に1回モニタリングを行い、本人の状況、状態の確認をしております。また、状態が変わればその都度サービス内容を見直すこともあります。

ところで、文部科学省でいう個別の支援計画とは障害のある子供のニーズ、支援の目標や内容、支援を行う者や機関の役割分担、支援内容を記載するものです。小学校、中学校においては御本人の困り感や保護者の考え、願いを十分に伺いながら一人一人に合った個別の指導計画を作成し、家庭と連携しながら支援を進めております。また、長期的な展望に立った計画となる個別の教育支援計画は必要に応じてサービス等利用計画と同様に関係機関と連携して作成しております。また、関係者が集まる就学指導委員会、小学校と……この就学指導委員会というのが私はここでみんな烙印を押してしまうのだと、

頼むから余りここで烙印を押さないでくれと言いつけているのですが、なかなか徹底しないわけであり
ます。就学指導委員会、小学校と保育園、幼稚園との情報交換等で情報の共有を行っており、支援の継
続については心配は要らないと考えております。私の申し上げるように、逆の心配が大いにあります。

3つ目の社会的障害の除去のための啓発、研修等についてであります。これこそもうお子さんは特別
支援学級にいるのだとか、そんなことを言うのです。これが社会的障害にあらずして何ぞやというこ
とです。とにかく私が小中学校時代そういう特別支援学級なんかなくて、みんな同じ教室の中で仲よく暮
らして、我々は発達障害児なんてクラスにいるなんて思わなかったし、誰もいなかった。それを今は誰
かいることにしちゃう。本当に心配であります。ただ、くれぐれも申し上げましたが、知的障害の方は
これは別です。3つ目の社会的障壁の除去のための啓発、研修等についてであります。加茂市で発達障
害の理解のために啓発活動や研修等を行っているかとのことですが、こういうものをやればやるほど危
ないです。私はそう思います。現在特に啓発活動や研修等は行っておりません。現実にお困りの方につ
いて対応させていただいております。啓発、研修については今後の検討課題とさせていただきますが、
これは非常に注意してやらなきゃならんものだと思います。

4つ目の子供の発達について心配している保護者のために1カ所で相談できる窓口を設置し、情報共
有できたらよいが、どう考えるかということについてであります。私の理論からいけば今やり過ぎな
のだから、やり過ぎのところへさらにまた特別につくったりなんかしたら大変なことになるのじゃない
かと思うのですが、2つ目の切れ目のない支援のところでも触れましたが、障害のある方やその保護者
等からの御相談を受けると必要に応じて福祉事務所、健康課、教育委員会、学校等の教育機関や障害福
祉サービス事業所、さらに状況によっては児童相談所や医療機関の関係者との個別会議や個々の機関と
の相談、打ち合わせ等を通じて情報連携を行い、お一人お一人に対し対応しているところであります。
現在のところ、そのやり方でうまくいっていると考えておりますし、そもそも1カ所で相談できる窓口
を設置するということがよいのかどうかかわからないところであります。

以上、この問題は根本的な大問題を抱えております。そういう中で対応していかなければならない大
問題であるというふうに考えております。

○2番（藤田明美君） まず最初に、私のほうからも申したいのは、私自身も発達障害の疑いがある子、
発達障害のレッテルを張りたいがためにこのような質問をしたわけではないです。発達障害とされた
子が劣等感を持たなくても済むような支援をしてほしい、そういう社会に変わってほしいという思いが
あって今回質問させていただきました。そのために社会的障壁の除去が必要で、市長は市長の経験から
今回のようなお話をされているのだと思いますが、その後科学的な研究もされていて、どのような支援
があったほうがいいのかということも進んでいるわけです。そこもちゃんと理解していただいて、加茂市
のほうも支援もしていただきたいと思いますが、市長の考えは全く変わらないということで支援体制も
変わらないというふうになりますけど、どうでしょうか。

○市長（小池清彦君） 支援体制はやり過ぎだと、本当に大勢のお子さんが発達障害児にされちゃって、
特別支援学級に入れられているのだから、それをさらに充実せいなんて言われても、私はそんなこと
できないです。社会的障壁の撤廃の話じゃなくて、個人的障壁なのです。個人の劣等感なのです。それが
問題なのです。そこへ入れられたということは、おまえさんは発達障害だよと言われたのだから、しか
し私は40人に3人もレッテル張るのは行き過ぎだと思います。これ張られたら最後、おまえさんは発

達障害児だと言われるのだから、私が保育園児なり、保育園児のときにそんなことを言われたら私はどうしようもないじゃないですか。それから、小学生のときにおまえはそうなのだと言われたらもうどうしようもないです。そのまま受け入れるしかないです。受け入れたら最後、自分は発達障害なのだという劣等感のもとに一生を送らざるを得ないのです。これは大変です。私は、知的障害者はそれは一生懸命御支援しなきゃならんけれども、知的障害者以外の人、知的障害者は幾ら年齢が高くなろうとも大体小学校1年生にまで満たないような、お気の毒ですが、知能なのですから、これは精いっぱい手厚く御支援しなきゃいかんです。しかしながら、知的障害でない、知的障害なのか、知的障害じゃありません。これは、知的障害でない人間を差別しちゃいかんと私は思うのです。私は、さんざん言うと教育委員会は何と言うか、担当は。やっぱり知的障害ですと言うのです。私が見て知的障害でないものを私に言いわけするために、いや、やっぱり知的障害です。その理由を述べよ。IQは何点以下は全部知的障害です。冗談じゃありません。それは、IQというのはおかしいのです。40人のうち3人も発達障害が出るようなIQはおかしいです。根本的に国はその体制を改めないと本当にかわいそうな人がいっぱい出てくる。それを本当に心配しておるのであります。

○2番（藤田明美君） 壇上の質問の中でも申したのですが、2次障害という言葉が市長は御存じでしょうか。

○市長（小池清彦君） 私は、もともと発達のおくれた人間でありますので、2次障害というのはもっと具体的に言わないといろんな概念があるのだから、どうぞ御説明ください。

○2番（藤田明美君） 壇上でも説明しました。要は発達障害と診断される、されないかということに関係なく、周りの理解がないことで結局叱られたり、結局周りと同じことができなくて、何で周りと同じことができないのだと言われることでその子自身も自信を失ったりしてしまう。それが後々に学校に行けなくなってしまったり、社会に出ていけなくなってしまいうこともある、それを2次障害というのです。発達障害そのものの障害ではなくて、発達障害が理解してもらえない、またはその子の特性が理解してもらえないことで起こってしまう障害のことです。

○市長（小池清彦君） そういう2次障害でもって学校へ行けなくなった人間を発達障害と決めつけて特別支援学級に入れるなんてとんでもない。いよいよいじめることになるじゃないですか。私はそう思います。これは大人権問題なのだ。私が現場を見ていて、大勢の子供さんが発達障害に仕立て上げられて特別支援学級へ入れられている現状を我が事のように心配しているのでこんなことを申し上げているので、決して悪く思わないでいただきたいと思います。大問題です。

○2番（藤田明美君） 適切な支援が受けられればその子の力が伸ばせる、そういう子に対しても支援が行われなくて叱責を繰り返される、そういう状況のほうが私は人権侵害だと思います。

○市長（小池清彦君） ちゃんと保育園でしっかり面倒を見ればいいじゃないですか。それを1人や2人集団行動できない子供がいるとあの保育園はおかしいなんて言われるから追い出すこともあるのだから、そういうことはやめて手厚く保育園でよくよく面倒を見ればいいのです。学校においても学級においてしっかり面倒を見ればいいのです。特別支援学級にわざわざ入れる必要はないのです。その学級においてよくよく面倒を見ればいいのです。そういうしっかりした面倒の見方を私の小中学校時代は行われていたのだから、今も行われているのです。いるのだけれども、政府がとにかく担当官庁どこですか、文部科学省ですか、厚生労働省ですか。どちらかの省庁だと思いますが、その省庁でやり過ぎなのです。

やり過ぎた結果、ひどい結果を生んでいるのです。国の省庁がやることは全部正しいなんていうのは大間違いです。例えば文部省で今ゆとり教育と名づけられているものが全盛時代だったことがあります。そのとき私はそれはおかしいと言うたけれども、そんなおかしいなんて私の考えはおまえのほうがおかしいと、こういうことだったです。当時はゆとり教育は全く正しい、全国挙げてゆとり教育だった。今はゆとり教育は全然だめ。私はそれもちよっと行き過ぎでおかしいと言うているのですが、そういうことなのです。

発達障害については、余りにも手厚く、特別支援学級を今度は県もすぐつくるのです、つくってくれと言うと。今度はつくられたら最後、各学校はそれを手放すことが何か不名誉のごとく思っちゃうのです。何としてもその特別支援学級を守ろうとするのです。そうすると、その結果発達障害児のための特別支援学級がある学校が発達障害児が多いというようなことになっているわけなのです。悪く思わないでいただきたいと思いますが、これはもう人権の問題ですので、非常に心配しておるわけであります。国が定めたことは本当に加茂市も一生懸命やっているのです。むしろやり過ぎになっていると、それほど一生懸命やっているということであります。

○2番（藤田明美君） 実際に私自身は支援が受けられない、理解してもらえなくて苦しんでいる子供を見てきましたし、それで悩んでいるお母さん、親を知っているので、こういう質問をさせていただいています。それで十分やり過ぎているというのは、私自身は支援がまだ足りないと思いますし、発達障害、早期発見、早期支援というのは特別支援学級に入れるため、または退園させるための手段でないということもわかっていただきたいと思います。

○市長（小池清彦君） わかる、わからないの問題じゃないのです。全然今議員がおっしゃることがわからないと言っているんです。大変な弊害があるということなのです。今はそんな先生いないでしょうけど、昔先生の中で生徒に物すごいことを通信簿に書いてくる先生がいたのです。おまえは意地悪だ、改めなさい、毎回書いてくる。私は現実それを知っている。その後その生徒は、まさにあなたのおっしゃった2次障害になっちゃう。だからといってその生徒を特別支援学級に入れるなんていうことではないです。先生がおかしい。今盛んに何かぶったり、いろいろやられて2次障害とおっしゃっていましたが、そういうことをやるのは誰だということ。まずは親でしょう。それから、学校でのいじめでしょう。それは、いじめの問題として解決すべき。一番たちが悪いのは先生だ。先生が通信簿に毎回毎回あなたは意地悪と。実はいじめられっ子だ。私は、そういう例を現に知っています。それは、よっぽどちゃんと、それこそワンストップ窓口の問題じゃないです。すぐ教育長のところへ来て、こんなひどい目に遭っていますと言わなきゃいけない。こう言うと教育長がぐるの場合は非常に困る。うちの教育長は立派な教育長だから、ぐるになって子供をいじめるようなこと、そんな人じゃないから、どうぞうちの教育長のところへ来てよく相談したほうがいいです。先生にいじめられたという場合は、先生のいじめというのも多いのだから。そういうものは、教育長に相談してもらいたい。そういうようなことを申し上げているわけであります。

○2番（藤田明美君） 今まさに市長がおっしゃったように、先生の理解は今も必要だと思っています。と、もちろん同時に親の理解も必要です。なかなか子供がどうしてそういう行動をとるのか理解できなくて、親も子供を叱ってしまう場合も多いですし、先生も同じ状況に今もあると思います。そのためにも発達障害というものがどういうものが知ってもらうのは必要だと思いますけれども、どうですか。

- 市長（小池清彦君） どう答えていいかわかりません。私がそう思いますと言わない限り、あなたはいろいろ追及してくるだけの話であって、余り私も別に変なことを言っているつもりはありません。
- 2番（藤田明美君） 先生にもっと発達障害を理解してもらう機会というのはないのでしょうか。
- 市長（小池清彦君） 話が変わるほうへいきましたが、先生にさらに発達障害を理解してもらう機会があるかなんて言われてもどう答えていいか。要するに特別支援学級をつくって、そこに余りにも大勢の子供を入れ過ぎると、こう言っているわけです。今それだけ言うているわけです。厳然として7%も、40人学級で3人も発達障害に仕立て上げられたらたまったものじゃないです。どう思われますか。そんなのでいいのですか。
- 2番（藤田明美君） 特別支援学級のお子さんの話をしているのではなくて、通常学級の中で通常学級を担当する先生で理解する機会があるかどうかというのをお聞きしています。
- 市長（小池清彦君） まずはちょっと教えていただきたいです。7%も発達障害児をつくっていいとお思いですかと、そこを意思統一しておかなきゃいかんと思うのです。どう思われますか。
- 2番（藤田明美君） 発達障害児をつくるというのは、私は探すのは反対です。わざわざ探すのは。
- 市長（小池清彦君） そんな遠回しに言わないで、7%も発達障害児がいるという、そういう担当省庁の考え方は正しいと思われますか。
- 2番（藤田明美君） でも、それぐらいの子がいるかもしれないという可能性を持って支援を考えるのは私は必要だと思います。発達障害だという子を探して、その子を特別支援学級に入れなきゃいけないとか、そういう排除するという考え方は私は正しくはないと思いますが、この法律の中にはそういう趣旨ではないと思っています。
- 市長（小池清彦君） それはそれとして、7%も発達障害児がいるとお思いですか、世の中に。それは、さっきあなたがおっしゃったのだから。
- 2番（藤田明美君） これは、実際そうだとされている数字で、私も数えていません。数えていないですけども、7%いるかどうか、それぐらいいるかもしれないという前提で支援を考えるのは私は必要だと思いますけど、いるかどうか、どこまでそこが大事なのがわかりません。
- 市長（小池清彦君） 世の中に7%は発達障害児であるかもしれないと思っておられるのですか。
- 2番（藤田明美君） 現時点でそういう報告があるのであれば、そうだと思います。
- 市長（小池清彦君） あなたと私の全く見解の相違なのです。あなたは、7%は発達障害児はいるかもしれないという前提のもとに質問しておられる。私は、断固として7%なんているはずがない、円満なる良識でもって判断するならば7%は発達障害児にされちゃたまったものじゃない、私はそういう前提で御答弁申し上げておるわけだ。だから、全然それぞれの立場が違うわけだ。それでいろいろ議論しても、一番大事なところが7%で全然違うのだから、全く議論にうまく乗らない、悪く思わんでください。わけでありませう。本当に心配して、私はこれを。現実を見ているから。余りにも大勢の子供さんたちが特別支援学級に入れられているから。本当に心配しているということでありませうので、悪く思わないでいただきたいと思うのです。これは、もう大変な問題だと思っております。
- 2番（藤田明美君） 市長は7%という数字にこだわっていられますけども、1%、2%少なかったらそれはそれでいいのですか。ということではないと思うのです。
- 市長（小池清彦君） そうすることで、担当省庁はそういう前提でやっているのだと思うのです。担当

省庁の恐らく資料を見て今おっしゃっているわけだから、だから担当省庁が7%は発達障害児がいるという前提でいる政策を立てているのだと思うのです。それを全部忠実にやれ、どんどんやれ、ワンストップでやれと、その結果はどうなるのだと、大変なことになります。現に保育園の問題だったら福祉事務所へ来て相談すればいいのです。わざわざワンストップのまた別の窓口なんか設ける必要はないのです。福祉事務所へ来て、福祉事務所長、そして担当者とよく相談すればいいです。小学校、中学校だったら学校教育課へ来て、学校教育課の課長、教育長とよくよく相談すればいいのです。わざわざ発達障害児のための特別の窓口を教育委員会でもない、福祉事務所でもないところにつくたってそんなもの有効に機能するはずがないと。今の制度の中で十分に相談すべきところに相談していただきたいということなのであります。

○2番（藤田明美君） 子供の発達に心配があったなという、まずどこに相談に行けばいいのでしょうか。

○市長（小池清彦君） まず、今は保育園であり、小学校、中学校でそれぞれ対応しているわけでありす。市民の皆さんは、余り市役所なんていうことは考えないわけなのです。しかしながら、保育園で相談をさらに、みんなしたいと思ってくればいいです。思ってくれないから困るので、思った場合は福祉事務所長以下に相談をする。小学生、中学生だったら学校教育課長、教育長に相談をする。今そういう体制ですから、それが最良の体制であると、そういうことであります。

○2番（藤田明美君） 保育園や学校に相談したときに、保育士さんが相談に乗ってくれるということでしょうか。発達のことで心配で、保育園に通っているお子さんだったら保育園に相談してくださいということですよ。

○市長（小池清彦君） くださいというのじゃなくて、そういう体制になっているということでありす。だって、各保育園にはしっかりした幼児教育を受け、経験を積んだ保育士がそろっているわけですから、小学校、中学校においてはしっかりと教育学を学んで経験豊富な先生方がいるわけですから、そして特別支援学級の……今養護教諭は各学校に全部いますか。各学校に養護教諭がちゃんといるということでありすから、そういう体制は私はこの世において人間社会ですから100%すばらしいということにはなかなかならんかもしれませんが、今最良の体制であるということでありす。それ以外の体制はそれよりも悪い体制であると、そういうふうに思います。

○2番（藤田明美君） まず、発達について心配があって、保育園や学校に相談しましたとあって、その後もし心配があった場合、その人はどういう行動をとればいいのでしょうか。

○市長（小池清彦君） らちが明かない場合という話ですか。そういうことに余りならず、そういうことにされてしまうので、それは非常にお気の毒なことになるので、私の考え方は根本から気をつけるべきだと、すなわち各保育園はレッテルを押して退園させたりすることはやめるべきだと、それから各小学校、中学校は極力特別支援学級なんか入れないようにすべきだと、それがまず第一だと私は思います。ところが、現実に行われてしまうとなかなか助けられないです。だって、それに父兄が不満や疑問を持たないのだから。ああ、そうですかということになっちゃうのだから。だから、そもそもそういうことにならんように、私が今申し上げたようなことをまずもってやるべきだと言っているわけでありす。しかしながら、今残念ながら私の考えどおりにはなっておりません。おらないから困るのです。要するにそこに疑問を挟んで、市役所まで来るという人がほとんどいないのです。それが非常に問題な

のです。来る場合は市役所の体制は万全なのです。福祉事務所があり、学校教育課があり、教育長がいますから。さらに、市長もいます。なるべく私のところへ相談へ来ていただきたいとは思っています。そうしたら説得します。特別支援学級へ入れちゃいけませんよと。私の友達なんかそんなところへ入らずにみんな社会に出てからそれぞれの分野の指導的立場に立ちましたよと、よく私のところへ来ていただければ十分に申し上げたいと思っていますが、なかなかそういう体制にはなっていない、残念なことでもあります。

○2番（藤田明美君） 実際に保育園、学校に相談して医療機関を紹介してもらって受診される方もいます。実際発達障害と診断される方もいますけど、診断された後加茂市としてはどういう支援体制が整っているかというのが恐らくはっきりしていないし、よくわからないところなのですけれども、まずその支援体制はできていないのだと思うのですけど。

○市長（小池清彦君） 20年も市長をやって、日本一の福祉のまちをつくるということで市議会と一生懸命出てきたのを全然体制がなっていないなんて言われてもおかしいです、言うほうが。この問題に全力を挙げてきたわけだから。知的障害者の支援のために、市議会と一緒に全力を挙げてきたわけだから。今問題にしておられるのは知的障害でなくて、発達障害のほうでしょう。発達障害については、今の大きな問題があるということでもあります。

○2番（藤田明美君） もともと発達障害はないという前提なので、支援体制もないと思います、加茂市に。そのような……

○市長（小池清彦君） いや、支援体制はあり過ぎるから、現にあり過ぎるじゃないですか。発達障害者のための特別支援学級を必要に応じて各学校に全部つくってあるじゃないですか。保育園については、それは保育園に任せてあります。それをどうせいと言われても、私としてはとにかくやたら退園させるようなことはすべきでないと言うているわけでありまして。

○2番（藤田明美君） 私も市長と同じで、やたら退園させるとか、そういう考えではありません。何回も言いますが、発達障害のレッテルを張るのが目的でもないです。ただ、保護者の方やお子さんの困り感があることも、そういうお子さんがいらっしゃることも事実です。そこを何も考えずに、このままの体制でいいというのは、私は余りにも一生懸命子育てしているお母さんたち、お父さん、またはお子さんには冷たいのではないかなと思います。

○市長（小池清彦君） そんな誤解は困ります。私が何で冷淡なのですか。やり過ぎだと言っているぐらい、一生懸命やり過ぎているのだから。冷淡の反対です。それほどくだらん市長だと思っているわけですか。何もやらない。冗談じゃありません。

○2番（藤田明美君） 加茂市の支援体制のことを言っているのであって、市長に対して言っているのではないです。私は、もう少し悩んでいるお母さん、お父さんたちに寄り添い、温かい支援が必要だと思います。（市長小池清彦君「具体的に言うてください。こっちは全力を挙げているんだから」と呼ぶ）もっと療育支援体制をしっかりといただきたいと思ったり、発達障害についての支援に知識の深い学校の先生またはスタッフをふやしていただきたいと思ったり。（市長小池清彦君「こんなに各学校に新潟県がいっぱい配置しているんだから、さらにふやせというのは現状を見てお考えになっているんですか」と呼ぶ）

○議長（森山一理君） 時間です。これにて藤田明美君の一般質問は終了いたしました。

これで一般質問を全部終了いたしました。
以上で本日の日程は全部終了いたしました。
本日は、これにて散会いたします。

午前11時51分 散会

「国定三条市長が県央の各市町村長を訪問し、手渡した文書」

県央地域の救命救急体制のあり方に関する検討会（案）

趣 旨

単独型 ER の設置を想定した県央地域の救命救急体制の整備を見据え、短期的には、現行の夜間診療所を拡充した内容の「救急診療所」開設を目指し、その最も望ましい設置の在り方について具体的に協議する。

組 織

○検討会メンバー：

【委 員】 三条市医師会
燕市医師会
加茂市医師会
見附市南蒲原郡医師会
西蒲原郡医師会

【オブザーバー】 新潟県三条地域振興局
三条市、燕市、加茂市、田上町、弥彦村、見附市

○事務局： 検討会の事務局を三条市医師会事務局に置く。

スケジュール

- 19年2月に第一回検討会を開催。8月頃までに救急診療所の整備・運営計画及び行政による必要な支援について合意形成を目指す。
- 19年中に用地の整備・造成、20年内の完成を目指す。

*救急診療所整備の検討に係る主な検討事項（役割分担）

（医師会） ・ 整備計画
・ 運営方法

（行 政） ・ 建設用地に対する支援策
・ 財政等支援の手法（県・国による支援のあり方・関わり方を含む）

*救命救急体制の不断の改善の観点から、例えば、情報通信技術の活用についても取り上げる。